

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 賢 祥

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 執行役員 下川 浩 一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤 和 之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,101	6,043	33,244
経常利益 (百万円)	306	212	2,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	146	83	1,569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,106	2,241	2,024
純資産額 (百万円)	36,843	29,787	32,712
総資産額 (百万円)	58,567	46,805	51,307
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.23	1.84	34.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.3	62.9	63.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱決定による株式相場や為替相場の不安定な動きなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、消費者の節約志向は依然として根強く、インバウンド需要にも減速感が見られるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内及び海外市場とも販売低迷が続く厳しい市況により減収減益となりましたが、引き続きより一層の経営効率の向上、収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比14.9%減の6,043百万円、営業利益は前年同期比56.3%減の42百万円、経常利益は前年同期比30.6%減の212百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比43.1%減の83百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「繊維生活関連事業」としていたセグメントの名称を「繊維関連事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では主要百貨店における販売の低迷など厳しい市況が続く苦戦を強いられました。このため人員効率の向上や商品在庫の適正化など組織改革、経営改善に努めております。

海外市場におきましても厳しい市況環境や為替の影響を受け低調に推移いたしました。中国向け販売ルートの多様化を図るなど販売戦略の立て直しを進めております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.6%減の3,305百万円、セグメント損失（営業損失）は60百万円（前期は33百万円のセグメント利益）となりました。

繊維関連事業

前期に枕事業を売却し、繊維衣料製品のOEM事業への事業の集中を進めております。

枕事業の譲渡や厳しい受注競争もあり減収となりましたが、業務の効率化など経費削減に努め利益面では改善いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比24.1%減の2,375百万円、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前期は63百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとする東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比0.3%増の452百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.9%増の159百万円となりました。

その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比28.6%減の178百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比80.2%減の2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,905百万円（10.0%）減少し、17,198百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が987百万円減少、現金及び預金が978百万円減少した一方で、商品及び製品が153百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,596百万円（8.1%）減少し、29,606百万円となりました。これは投資有価証券が1,802百万円減少、商標権が681百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて987百万円（7.7%）減少し、11,808百万円となりました。これは未払法人税等が694百万円減少、未払費用が378百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて590百万円（10.2%）減少し、5,210百万円となりました。これは繰延税金負債が528百万円減少、長期借入金が80百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,924百万円（8.9%）減少し、29,787百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,284百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が974百万円増加、利益剰余金が595百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,737,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250,300	452,503	
単元未満株式	普通株式 12,400		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,503	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	大阪府中央区安土町二丁目5番6号	14,737,300		14,737,300	24.56
計		14,737,300		14,737,300	24.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,749	7,771
受取手形及び売掛金	5,400	4,413
商品及び製品	4,393	4,547
仕掛品	14	9
原材料及び貯蔵品	9	11
その他	787	692
貸倒引当金	251	247
流動資産合計	19,104	17,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,375	8,285
土地	3,379	3,379
その他（純額）	316	318
有形固定資産合計	12,071	11,983
無形固定資産		
商標権	4,695	4,013
その他	272	276
無形固定資産合計	4,967	4,290
投資その他の資産		
投資有価証券	14,307	12,504
退職給付に係る資産	12	12
その他	1,491	1,464
貸倒引当金	648	648
投資その他の資産合計	15,163	13,333
固定資産合計	32,203	29,606
資産合計	51,307	46,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,177	3,063
短期借入金	6,509	6,431
1年内返済予定の長期借入金	420	370
未払費用	1,026	647
未払法人税等	722	28
その他	939	1,267
流動負債合計	12,795	11,808
固定負債		
長期借入金	640	560
繰延税金負債	3,786	3,257
退職給付に係る負債	531	540
その他	842	851
固定負債合計	5,800	5,210
負債合計	18,595	17,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,168
利益剰余金	23,926	23,330
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	27,856	27,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,306	5,022
繰延ヘッジ損益	53	123
為替換算調整勘定	1,724	2,699
退職給付に係る調整累計額	24	23
その他の包括利益累計額合計	4,503	2,176
非支配株主持分	351	348
純資産合計	32,712	29,787
負債純資産合計	51,307	46,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,101	6,043
売上原価	4,044	3,381
売上総利益	3,056	2,662
販売費及び一般管理費	2,959	2,619
営業利益	97	42
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	214	207
為替差益	9	
その他	24	14
営業外収益合計	249	222
営業外費用		
支払利息	16	12
店舗等除却損	19	2
為替差損		34
その他	3	2
営業外費用合計	39	51
経常利益	306	212
特別損失		
特別退職金		2
特別損失合計		2
税金等調整前四半期純利益	306	210
法人税、住民税及び事業税	171	67
法人税等調整額	13	56
法人税等合計	157	123
四半期純利益	148	86
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	83

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	148	86
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,360	1,284
繰延ヘッジ損益	22	70
為替換算調整勘定	573	974
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1,957	2,327
四半期包括利益	2,106	2,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,103	2,244
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	181百万円	181百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,664	2,927	340	6,932	169	7,101		7,101
セグメント間の内部売 上高又は振替高	33	203	110	347	81	429	429	
計	3,698	3,130	451	7,280	250	7,530	429	7,101
セグメント利益又は損失 ()	33	63	141	111	14	125	28	97

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 28百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 85百万円及びセグメント間取引消去等56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,301	2,266	374	5,942	101	6,043		6,043
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	109	77	190	77	268	268	
計	3,305	2,375	452	6,133	178	6,312	268	6,043
セグメント利益又は損失 ()	60	0	159	99	2	101	59	42

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工
 事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 59百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 116
 百万円及びセグメント間取引消去等56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
 しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「繊維生活関連事業」としていたセグメントの名称を「繊維関連事業」へ変
 更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取
 得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却
 の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円23銭	1円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	146	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	146	83
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,262	45,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 操 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 下 寛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。